⑪特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-20381

⑤Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)1月28日

C 09 J 7/02

1 0 1 J J U

A - 6770 - 4J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

会発明の名称 粘着シート

②特 願 昭61-164814

突出 願 昭61(1986)7月15日

73発 明 者 土 子

進 東京都中央区京橋2丁目3番13号 東洋インキ製造株式会

补内

⑪出 願 人 東洋インキ製造株式会

東京都中央区京橋2丁目3番13号

社

明 钿 書

- 1. 発明の名称 粘着シート
- 2. 特許請求の範囲

1. 基材シート上に、放射線硬化性粘着剤組成物を 塗布した後、電子線照射および紫外線照射により上 記粘着剤組成物を硬化させてなる粘着シート。

2. 放射線硬化性粘着剤組成物が、アクリル系重合体、(メタ)アクリロイル基を1個有する単量体、(メタ)アクリロイル基を2個以上有する多官能単量体、および光重合開始剤からなる特許請求の範囲第1項記載の粘着シート。

3. 発明の詳細な説明

(発明の目的)

(産業上の利用分野)

本発明は粘着シートに関する。さらに詳しくは、 本発明は、基材シート上に塗布した放射線硬化性粘 着剤組成物を電子線照射および紫外線照射により硬 化させてなる粘着シートに関する。

(従来の技術)

従来から放射線硬化型の粘着シートは, プラスチ

ックフィルム、紙、繊維織物、不織布、金属箔など の基材シートの上に、紫外線硬化性粘着剤組成物を 塗布した後紫外線照射により、あるいは電子線硬化 性粘着剤組成物を塗布した後電子線照射により、上 記粘着剤組成物を硬化させて作られている。

上記紫外線硬化性粘着剤組成物としては、例えば、アクリル系重合体などの熱可塑性樹脂、(メタ)アクリロイル基を1個有する多官能単量体、およびながら、これらの粘着剤組成物を用いれば紫外線照射による硬化後の基材シートとの接着性はよび硬化をのの、粘着剤組成物の保持力が低くのにで関与しないために、硬化後の保持力が低くでで、あるいは粘着シートの保存中に、あるいは粘着シートを被着体に貼着した後に、熱可塑性樹脂がマイグレートで、大変をは大力の低下や粘着シートのよごれなどのトラブルの原因となっていた。

一方、上記電子線硬化性粘着剤組成物としてはアクリル系重合体などの熱可塑性樹脂、 (メタ) アクリロイル基を1個有する単量体、および (メタ) ア

(発明が解決しようとする問題点)

本発明は、上記の種々の欠点を改良し、(i) 粘着剤組成物の硬化後に未反応の単量体が残留しないために、臭気や衛生上の問題がない、(ii) 硬化後の粘着剤組成物の粘着力、タック、保持力などの接着性能が十分である。(iii) 粘着シートの保存中や

力などの面から、これらの中でも、アクリル系重合体、 (メタ) アクリロイル基を1個有する単量体、 (メタ) アクリロイル基を2個以上有する多官能単量体、および光重合開始剤からなるものを用いることが好ましい。

上記エチレン不飽和二重結合を1個有する化合物

粘着シートを被着体に貼着した後に、熱可塑性樹脂がマイグレートして粘着力が低下したり粘着シートがよごれたりすることがない、放射線硬化型の粘着シートを提供するものである。

(問題点を解決するための手段)

本発明は、基材シート上に、放射線硬化性粘着剂 組成物を盤布した後、電子線照射および紫外線照射 により上記粘着剤組成物を硬化させてなる粘着シー トである。

本発明において基材シートとしては、粘着シートの基材シートとして従来公知のものを用いることができ、このような基材シートとしては、紙、プラスチックフィルム、繊維織物、不織布、金属箔などがある。

本発明において放射線硬化性粘着剤組成物としては、電子線照射および紫外線照射による硬化後に粘着剤としての性質を有するものであればよく、熱可塑性樹脂、エチレン不飽和二重結合を1個有する化合物、エチレン不飽和二重結合を2個以上有する化合物、および光重合開始剤からなるものが用いられるが、硬化性、硬化後の粘着力、タックおよび保持

としては、 (メタ) アクリロイル基を1個有する単 量体の他, スチレン, α-スチレンなどのスチレン 系単量体, 酢酸ビニル, (メタ) アクリロニトリル などがあるが、 (メタ) アクリロイル基を1個有す る単量体を用いることが好ましい。 (メタ) アクリ ロイル基を1個有する単量体としては、(メタ)ア クリル酸、(メタ)アクリル酸メチル、(メタ)ア クリル酸エチル、(メタ)アクリル酸プチル、(メ タ) アクリル酸 2 - エチルヘキシルなどの (メタ) アクリル酸アルキルエステル。(メタ)アクリル酸 ヒドロキシエチル、(メタ)アクリル酸ヒドロキシ プロピル、(メタ)アクリル酸アミド、(メタ)ア クリル酸グリシジル、(メタ)アクリル酸フェノキ シエチル、イソシアナトアルキル (メタ) アクリレ - ト、 N - アルキルカルバモイルオキシアルキル (メタ)アクリレート、N-アルキルカルバモイル オキシアルコキシアルキル (メタ) アクリレートな どがある。

また上記エチレン不飽和二重結合を2個以上有する化合物としては、エチレングリコールジ (メタ) アクリレート、プロピレングリコールジ (メタ) ア クリレート、ジエチレングリコールジ(メク)アクリレート、ネオペンチルグリコールジ(メク)アクリレート、トリメチロールプロパントリ(メタ)アククリレート、ペンタエリスリトール・リンタスリスリトールで(メタ)アクリレート、ボリエチレングリコールジ(メタ)アクリレート、ボリエチレングリコールジ(メタ)アクリレート、エボキシボリ(メク)ト、ポリウレタン(メタ)アクリレートを2個以上有する多に単量体を用いることが好ましい。

上記光重合開始剤としては、ベンゾフェノン、メチルベンゾフェノン、οーベンゾイル安息香酸メチル p ベンゾインエチルエーテルなどがある。これらの光重合開始剤は、4、4´ービス(ジエチルアミノ)ベンゾフェノン、Nージメチルアミノ安息香酸エチル、ジメチルエタノールアミン、グリシンなどの光重合促進剤と併用することもできる。

本発明における放射線硬化性粘着剤組成物には、

(ii) 紫外線照射後に電子線を照射する方法では、紫外線照射により、粘着剤組成物中のエチレンに不能和二重結合を有する化合物が反応の反応になって生じた架橋共重合体中に熱可塑性樹脂が反反応に開じ込められた状態となり、粘着剤組成物のとせずに閉じ込められた状態となり、粘着剤組成なるを設立した。 着に、経時、熱可塑性樹脂がマイグレート、統合をは、経時、熱可塑性樹脂がマイクがら、統可塑性樹脂がマイクになる。 のトラブルの原因となる。しかしなが可塑性樹脂と これらの他、本発明の効果を阻害しない範囲で、染 顔料、充填剤、粘着付与剤、可塑剤、溶剤、酸化防 止剤などの他、暗反応を抑制し保存時の安定性を増 大させるために、ハイドロキノン、ハイドロキノン モノメチルエーテル、ベンプキノンなどの重合禁止 剤を添加することもできる。

本発明において放射線硬化性粘着剤組成物は、基材シート上に、ロールコーティング、ナイフコーティング、スプレーコーティングなど従来公知の方法により塗布され、電子線照射および紫外線照射により上記粘着剤組成物を硬化させて粘着シートとされる。

電子線照射および紫外線照射は、酸素阻害を防止するために、ちっ素、二酸化炭素などの不活性雰囲気中で行なうことが好ましく、また、電子線照射量は通常 0.5~20 Mrad程度である。

電子線照射および紫外線照射の順序は、目的に応じて選択される。たとえば、(i)電子線照射後に紫外線を照射する方法、(ii)紫外線照射後に電子線を照射する方法、(iii)紫外線照射後に電子線を照射し、さらに紫外線を照射する方法などがある。

が反応して、粘着剤組成物の保持力が大きくなると ともに、熱可塑性樹脂が経時マイグレートするよう なことも生じなくなる。

(iii) 紫外線照射後に電子線を照射し、さらに紫外 線を照射する方法では、最初の紫外線照射によって, 粘着剤組成物中のエチレン不飽和二重結合を有する 化合物の一部が反応し、架橋共重合体を生じ、次い で電子線照射により、未反応のエチレン不飽和二重 結合を有する化合物の一部、上記架橋共重合体およ び熱可塑性樹脂が反応し、続く紫外線照射により、 残留の未反応のエチレン不飽和二重結合を有する化 合物が全部反応させられる。この方法では、2回の 紫外線照射および1回の電子線照射のそれぞれの線 量を適宜調節することにより、(i)電子線照射後 に紫外線照射する方法および(ii)紫外線照射後に 電子線を照射する方法のそれぞれの特徴をいかし、 硬化後の粘着剤組成物の架橋密度を自由にコントロ - ルすることができ、幅広い用途に対応し得る粘着 シートを得ることができる。

(実施例)

以下,実施例により本発明を説明する。例中,部

とは重量部を, %とは重量%を, それぞれ表わす。 実施例1~3および比較例1~3

アクリル酸 n - プチル41部、アクリル酸2-エチルヘキシル41部、酢酸ビニル10部およびアクリル酸8部をトルエン中にて共重合させ、脱溶剤させてアクリル系重合体を得た。

得られたアクリル系重合体100部に、N-ブチルカルバモイルオキシエチルアクリレート60部、ポリエチレングリコール(分子量約400)ジアクリレート3部、および光重合開始剤「ダロキュア1173」(商品名メルク社製)2部を混合し、放射線硬化性粘着剤組成物を得た。

得られた放射線硬化性粘着剤組成物を、厚さ 2 5 μmのポリエステルフィルムに胰厚 2 5 μmとなるように塗布した後、ちっ素雰囲気中で、塗布面側から表 1 に示す照射条件で電子線および(または)紫外線を照射し、粘着剤組成物を硬化させ、粘着シートを得た。この際の紫外線照射は、80 W/α両圧水銀灯 1 灯下 1 5 α の位置で行なった。

得られた粘着シートの粘着力、タックおよび保持力、および硬化後の粘着剤組成物中の未反応単量体

ずれの距離 (cm) を測定した。用途により異なるが、 1時間以上脱落しなければ実用域にあるものとした。 (iv) 未反応単量体の量の測定

硬化後の粘着剤組成物を一定量、粘着シートから 採取し、これを50mlのテトラヒドロフランに加え 24時間そのまま放置した。放置後ろ遇し、ろ液を サンプルとしてゲルバーミエージョンクロマトグラ フィーにより測定し、硬化後の粘着剤組成物中の未 反応の単量体Nープチルカルバモイルオキシエチル アクリレートの量(%)を決定した。なお、濃度、 定にあたっては、濃度、知のNープチルカルバイ ルエチルアクリレートのテトラヒドロフラン溶液を 用いて作成した濃度~面積の検量線を使用した。

硬化後の粘着剤組成物中の未反応単量体の量が、 1.0%未満ならば実用域にあるものとした。

(以下,余白)

の量を測定した結果をあわせて表1に示した。

なお、粘着シートの粘着力、タックおよび保持力、 および硬化後の粘着剤組成物中の未反応単量体の量 の測定方法は、次の通りである。

(i) 粘着力の測定

試験片の幅を12mとした以外はJIS Z0237に準拠して、ステンレス板に貼着30分後に180 * 剝離し測定した。測定結果は8/12mを単位として表示した。用途により異なるが、400g/12m以上あれば実用域にあるものとした。

(ii)タックの測定

試験片の幅を12 mとした以外はJIS Z02 37に準拠して、球転法にて測定し傾斜角30°で 止まる最大の鋼球の番号で表示した。用途により異 なるが、7以上あれば実用域にあるものとした。

(※) 保持力の測定

試験片の大きさを12mx25meとした以外はJISZ0237に準拠し、ステンレス板に貼着30分後、40℃で1kgの荷重をかけ、試験片がステンレス板かち脱落するまでの時間(秒),または3時間以内に脱落しなかった場合のもとの位置からの

表 1

		照射条件		例	定結	果
			粘着力	タック	保持力	未反応単量体量
奖	1	EB (3)続いてUV(0.6)	740	7	3時間でずれなし	0.5未満
施	2	UV(0.6) 続いてEB(3)	1100	9	8960Ð	0.5未満
<i>[5</i> 1]	3	UV(0.3) 続いてEB(3)	830	8	1==	0.5未満
比	1	EB (3)	720	13	6.3mm	2.9
較	2	EB(10)	750	5	0.5==	1.8
(61)	3	uv(0.6)	580	14	207秒	3.7

EB:電子線。括弧内照射線量 (Mrad) UV:紫外線。括弧内照射時間 (秒)

〔発明の効果〕

本発明により、(i) 粘着剤組成物学硬化後に、未 反応の単量体が残留しないために、臭気や衛生上の 問題がない、(ii) 硬化後の粘着剤組成物の粘着力、 クック、保持力などの接着性能が十分である、(iii) 粘着シートの保存中や粘着シートを被着体に貼着し た後に、熱可塑性樹脂がマイグレートして、粘着力 が低下したり、粘着シートがよごれたりすることが ない、放射線硬化型の粘着シートが得られるように なった。

> 特許出願人 東洋インキ製造株式会社